

平成 25 年 6 月 4 日

〇〇 〇〇 様

大 阪 市 環 境 局
局 長 山 本 仁

関西電力株式会社に対する株主提案について

平成 23 年 3 月 11 日に発生しました東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故からはや 1 年以上が経過しておりますが、事故そのものの収束はもちろん、被災地の復旧・復興も思うように進んでいない状況であります。

この度の深刻な事故により、ひとたび原子力発電所において重大事故が発生した場合、その被害が回復不可能なほど甚大なものであることが明らかとなりましたが、事故による損害賠償について保険の引受手がなく、リスクヘッジができないことから電力事業者が事実上無限責任を負う状況下では、企業としても存続することは不可能であります。また、いまだに使用済み核燃料の処理体制が確立していないことも考え合わせますと、我が国のエネルギー需給のあり方を根本的に見直し、原子力発電への依存から脱却する必要があると考えております。

一方、電力供給システムは現代社会において市民生活や経済活動が円滑に運営されるために必要不可欠なインフラであり、安心かつ安価な電力が安定的に供給されるシステムを構築し維持していくことが求められますが、今日では電力の小売自由化や発送電分離など電力事業者が自由競争にさらされる方向性が示されているところであり、今後こうした取組みを行うことは、関西電力株式会社にとっても中長期的な観点からの経営体質の強化、安定化につながるものであり、是非とも達成されるべき課題であると認識しております。

大阪市といたしましては、これらの状況を踏まえ、関西電力株式会社に対して、最大の経営リスクを低減させるとともに、原子力発電に代わる多様なエネルギー源を導入することや、顧客の立場に立った新たなサービス事業の展開や安全文化の醸成など電力改革の先取りを求めた経営方針の転換により株主の利益に資するものとするため、来る平成 25 年 6 月 26 日に開催されます同社の第 89 回定時株主総会におきまして、別紙の内容を議題とするよう株主提案を行ったところであり、他の株主にも広くご賛同をいただきたいと考えております。

以上の趣旨並びにこの趣旨に沿った今後の本市の取組みにご理解をいただきますよう、よろしくお願い申し上げます。